

平成24年度 堺市環境都市推進協議会 次第

日 時：平成24年7月18日（水）

午前10時～

場 所：堺商工会議所 大会議室

1. 開会

2. 挨拶 堺市長 竹山 修身

3. 議事

- 第1号議案 協議会会長、副会長の選出
- 第2号議案 環境モデル都市行動計画の進捗について
- 第3号議案 今後の協議会の運営（規約改正）について

4. その他

5. 閉会

堺市環境都市推進協議会会員・出席者名簿

(敬称略)

	区分	団体名	協議会会員	代理出席者
1	産業部門	宇部興産株式会社 堺工場	工場長 山縣賢次	
2	産業部門	大阪ガス株式会社	代表取締役副社長執行役員 酒井孝志	
3	産業部門	関西電力株式会社	取締役副社長 香川次朗	
4	産業部門	株式会社クボタ 堺製造所	所長 黒田良司	(代理) 勤労部環境管理課 担当課長 尾花正雄
5	産業部門	コスモ石油株式会社 堺製油所	所長 佐藤薫	
6	産業部門	株式会社シマノ	最高顧問 島野喜三	(代理) 広報課長 江原政光
7	産業部門	シャープ株式会社	代表取締役 副社長執行役員 水嶋繁光	
8	産業部門	新日本製鐵株式会社 建材事業部 堺製鐵所	参与 堺製鐵所長 藤田和夫	(代理) 総務部長 井上眞一
9	産業部門	ダイキン工業株式会社 堺製作所	取締役兼専務執行役員堺製作所長 富田 次郎	(代理) 担当部長 小倉禎則
10	産業部門	東燃ゼネラル石油株式会社 堺工場	執行役員工場長 忍田泰彦	
11	産業部門	日本酢ビ・ポパール株式会社	代表取締役社長 岡本浩一	(代理) 事務部長 辻本修介
12	運輸部門	堺市陸運会	会長 森末充	(欠席)
13	運輸部門	株式会社サカイ引越センター	取締役管理本部長 増田恒雄	
14	運輸部門	南海電気鉄道株式会社	専務取締役執行役員 関西節美	(代理) 環境推進部長 小林敏二
15	運輸部門	西日本旅客鉄道株式会社	執行役員近畿統括本部大阪支社長 倉坂昇治	(代理) 課長代理 西出則明
16	民生部門	コーナン商事株式会社	専務取締役 西村義之	
17	民生部門	株式会社高島屋堺店	店長 亀田隆博	
18	民生部門	株式会社ライフコーポレーション	取締役近畿圏開発本部長 角董雄	(欠席)

	区分	団体名	協議会会員	代理出席者
39	行政機関等	経済産業省 近畿経済産業局	資源エネルギー環境部長 伊藤哲郎	(代理)エネルギー対策課 課長補佐 武田美奈子
40	行政機関等	国土交通省 近畿運輸局	交通環境部長 滝本南北	
41	行政機関等	国土交通省 近畿地方整備局	企画部長 大塚俊介	(代理)環境調整官 小山下英文
42	行政機関等	環境省 近畿地方環境事務所	環境対策課長 田中雅国	(代理)環境対策課 課長補佐 萩ノ脇裕司
43	行政機関等	独立行政法人 都市再生機構西日本支社	副支社長 渡部久仁雄	
44	行政機関等	大阪府 環境農林水産部	環境政策監 大江桂子	(欠席)
45	行政機関等	堺市	副市長 芳賀 俊洋	

(順不同)

平成23年度 環境モデル都市フォローアップ(施策の進捗状況等)

1. 総括票

全体総括

(1) 平成22年度の取組結果を踏まえた平成23年度の取組方針

堺市の平成22年度の取組は、すべて計画通りに進んでおり、温室効果ガスの削減においても効果的な結果が得られた。平成23年度は、平成22年度に計画した制度、施策の運用、実施及び既存事業の拡充を図る。

具体的には、堺太陽光発電所の全面稼働、「大阪ベイエリア・堺次世代エネルギーパーク」での新エネルギー技術の国内外への情報発信、堺版コミュニティサイクルシステムのサイクルポート追加整備、「堺市総合環境配慮制度（CASBEE堺）」の運用開始、太陽光発電システムの普及促進などを行い、産業、民生、運輸すべてにおいて取組を加速させる。

(2) 取組の進捗状況

平成23年度の取組は概ね計画通り進んでいる。

主な成果として、国内最大級のメガソーラー発電所である堺太陽光発電所の全面運転が開始され、自然エネルギーの活用とともに、PRを通じて太陽光発電システムの普及啓発が進んだ。住宅や事業所への太陽光発電システム設置も進み、設置費補助の件数は昨年の1,148件を上回る1,367件で、太陽熱利用システムの設置費補助は25件となった。

運輸面では、民間事業者が設置、管理する電気自動車と、市民と市の間で共同利用する「公用車EVカーシェアリング」が実施され、平成27年度まで継続実施することとなった。また、「堺市総合環境配慮制度（CASBEE堺）」が平成23年8月に運用を開始し、環境性能の高い建築物が評価される市場の形成が期待されている。

(3) 取組の主な成果

a) 温室効果ガスの削減(暫定)	【産業】堺太陽光発電所の全面稼働(4,000t-CO2) 【産業】中小製造業者に対する省エネ診断の実施及び省エネ設備等の導入支援(1,392t-CO2) 【運輸】低公害車の導入とエコドライブの推進に向けた取組(199.7t-CO2) 【民生】戸建住宅1,306件、共同住宅45件、事業所15件、集会所1件に太陽光発電システムを設置(2,016t-CO2)
	【産業】「SAKAIエコ・フアイナンスサポーターターズ倶楽部」と本市が連携し、SAKAI環境ビジネスフェア等ビジネスマッチングを行うことで、地域活性化が図られた。 【運輸】市民と市の間で電気自動車5台をシェアリングすることで、公用車の有効利用と同時に電気自動車の利用促進、カーシェアリングの普及拡大への足がかりとなった。 【民生】晴美台エコモデルタウン創出事業により、住宅のネット・ゼロ・エネルギー化の推進を図るとともに、泉北ニュータウンの再生モデルとして新たな街の魅力提示につながった。 【民生】太陽光発電、太陽熱利用システムの設置及び中小事業者省エネ設備等導入支援による工事発注に係る新規需要は、約37億円にも上り地域経済の活性化につながった。 【民生】堺エコロジー大学において、一般講座136講座を開講した。これにより、環境教育・環境活動を実践する人材が育成されるとともに、市民の環境意識の向上も図られた。

(4) 平成23年度の取組結果を踏まえた平成24年度以降に向けての課題と改善点

・平成23年度に堺市環境都市推進協議会産業部会での検討を経て創設した「クールシティ・堺パートナー制度」に、より多くの事業者が参加してもらうために、積極的な働きかけを行う。

・EV導入に向けた充電インフラの整備を図るため、200V充電設備設置費の補助を行う(平成24年度は25基分の補助を行う予定)。

・家庭における資源物の適正な分別排出の実施率を高めるため、キャラクター等を使用した啓発活動を実施する。また、古紙の資源化量の増加について、引き続き課題を整理し、収集体制の在り方を検討する。

・市民・企業等の民間資金を活用した自立的なまちなかソーラー発電の設置促進の一貫として、公有未利用地等における企業提案型の太陽光発電設置事業の募集、選定、導入を行う。

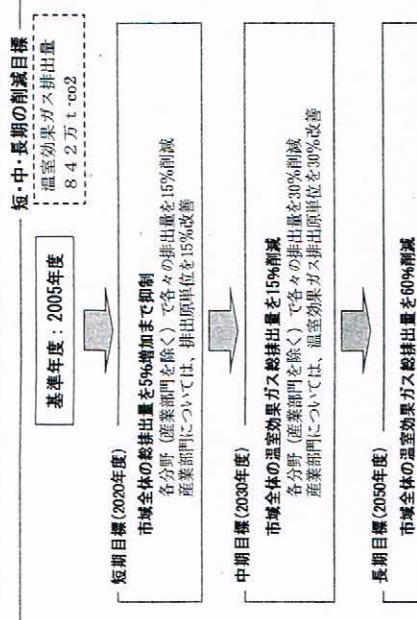
(5) 特筆すべき市民のライフスタイル等

・堺エコロジー大学は、平成23年度の講座数136、受講者数3,793名となり、市民の環境意識の向上、環境活動の充実が図られた。

環境モデル都市行動計画

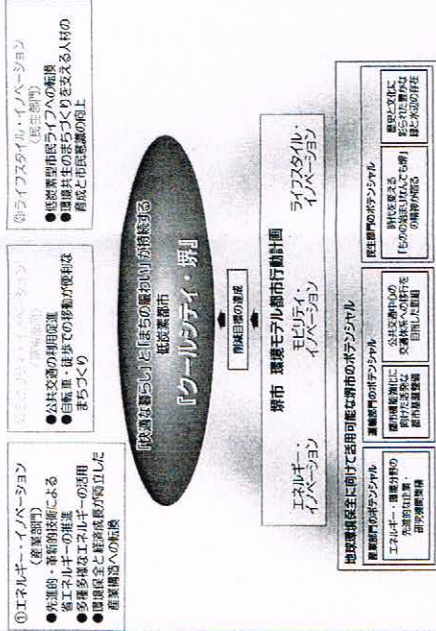
将来像および目標

本市の「産業構造」や「都市構造」、市民の「ライフスタイル」の低炭素化に向けた取組みが進展し、「快適な暮らし」と「まちなかの賑わい」が持続する低炭素都市「クールシティ・堺」を実現する。



温室効果ガス大幅削減のための3つの戦略

【基本的な視点 (地域ポテンシャルを活用した3つのイノベーション)】



取組の主な成果 (2011年度)

産業分野での取組

- 取組の進捗状況**
- ・国内最大級のメガソーラー発電所の「堺太陽光発電所」が全面稼働
 - ⇒ 出力1万kW (一般家庭約3,000世帯分)
 - ・中小製造事業者向け省エネ診断・設備等導入補助金制度を継続
 - ⇒ 省エネ診断申請件数 17件
 - ⇒ 設備補助件数: 省エネ設備 14件、新エネ設備 8件
 - ・市内低炭素エネルギー拠点 (市内12施設) が、「大阪ベイエリア・堺次世代エネルギーパーク」として認定
 - ⇒ 堺太陽光発電所、大阪ガス堺泉北製造所、大阪府立大学植物工場研究センター、他
 - ・事業者と本市が目標を共有し、事業者自らが主体的に温暖化対策に取り組む「クールシティ・堺パートナー制度」を創設
 - ⇒ SAKAI エコフアインナンスパートナーズ倶楽部の環境ビジネスマッチング開催 出展企業: 47団体、入場者: 1,200人 商談件数: 670件
- 取組の主な成果**
- ⇒ 堺太陽光発電所 4,000t-_{CO2}/年
 - ⇒ 省エネ診断及び設備補助 1,392t-_{CO2}/年

運輸分野での取組

- 取組の進捗状況**
- ・堺版コミュニティサイクルシステムを拡大
 - ⇒ サイクルポートの追加整備
 - 【当初4ポート→6ポート】
 - ・CNGバスの導入
 - ⇒ 堺浜に設置のエコスタンド (天然ガス充填所) を利用して
 - ⇒ 堺浜を中心とする低公害路線バス (CNGバス) 導入を推進
 - 【路線バス2台分の天然ガス化車両改造費 1/4 補助を実施】
 - ・エコドライブの普及推進
 - ⇒ イベント等でシミュレーター等を用いた普及啓発活動を実施
 - ・公用車EVカーシェアリングの導入
 - ⇒ 民間事業者が設置、管理するEVを、市民と市との間で共同利用する
 - 「公用車EVカーシェアリング」を実施
- 取組の主な成果**
- ・CNGバス等の導入やエコドライブの普及促進による 199.7 t-_{CO2}の削減

民生分野での取組

- 取組の進捗状況**
- ・晴美台エコモテタルタウン事業により、住宅のゼロエネルギー化を推進し、東北ニュータウンの再生モデルとして新たな街の魅力を提示
 - ・「堺市総合環境配慮制度 (CASBEE 堺)」の運用
 - ⇒ 自然エネルギーの導入促進として「まちなかソーラー」を推進する太陽光発電システム、太陽熱利用システムへの設置補助 (太陽光 7万円/㎡、最大28万円/住宅)
 - ⇒ 2011年度までに小学校35校への太陽光発電システム設置し、環境教育や地域への普及に活用
 - ・堺エcores大学において、一般講座136講座 受講者数3,793名、環境活動実践の人材育成
- 取組の主な成果**
- ・戸建住宅1,306件 共同住宅45件 事業所15件 集会所1件の太陽光発電システム設置補助により2,016t-_{CO2}の削減

取組の進捗状況 (総括)

取組内容

- 【取組内容として下記の内容を掲載】
- 5年以内に具体化する予定の取組
 - ◇ 取組の内容
 - ◇ 主体・時期
 - ◇ CO2削減見込
 - 取組スケジュール
 - ◇ 2009 (H21) 年度～2013 (H25) 年度の工程

フォローアップ

- 【温室効果ガスの排出量】
- 部門毎に毎年度調査
 - 事業の進捗状況の把握
 - 環境都市推進協議会で協議

Q2011年度の取組は概ね計画通り。
 (主な成果)

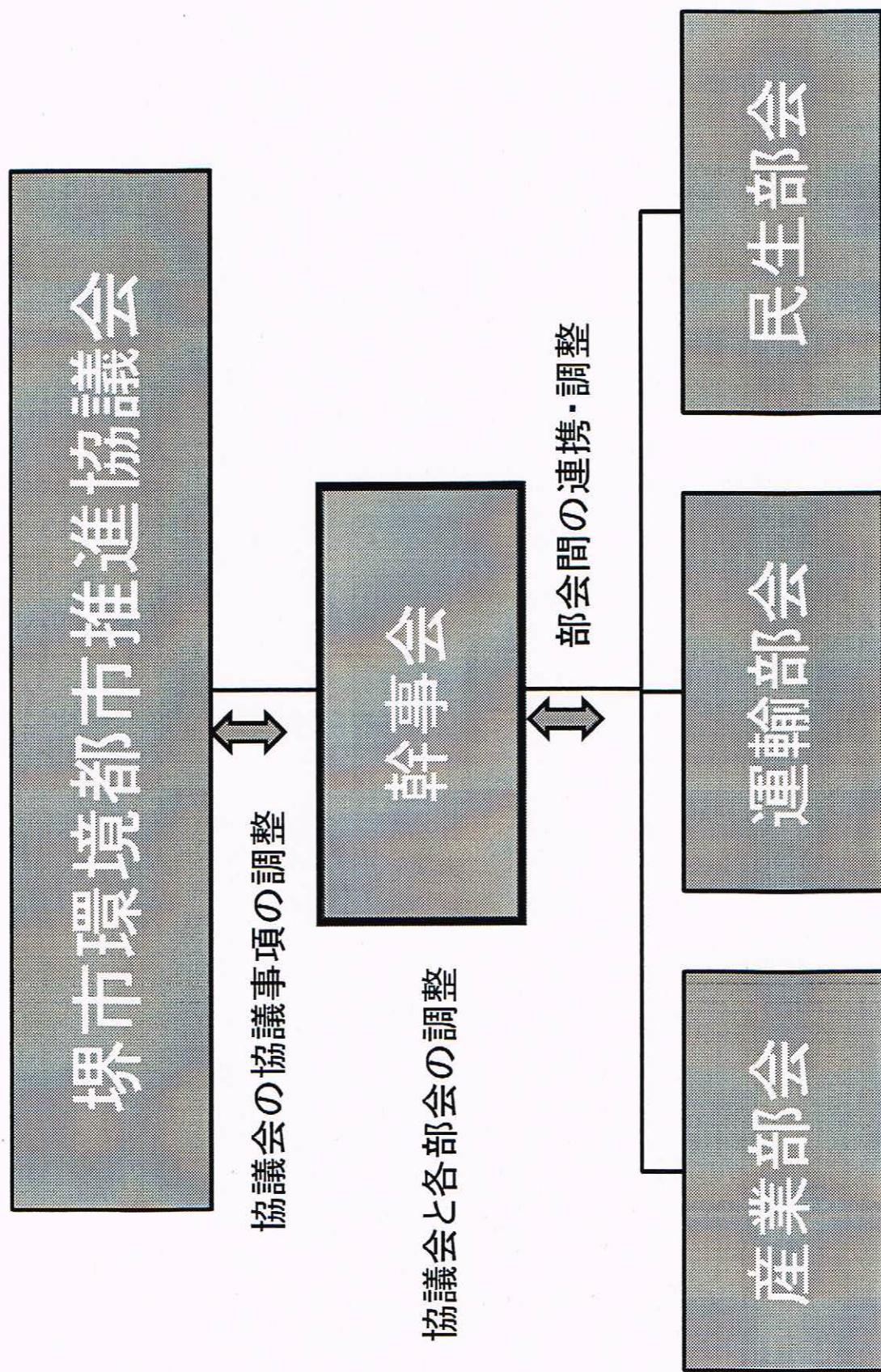
- ・国内最大級の堺太陽光発電所の全面運転が開始し、PRを通じて太陽光発電システムの普及啓蒙の推進。
- ・住宅や事業所への太陽光発電システム設置も進み、補助件数は昨年の1,148件を上回る1,367件、太陽熱利用システムは25件。
- ・民間事業者が設置、管理する電気自動車、市民と市との間で共同利用する「公用車EVカーシェアリング」の実施。
- ・「堺市総合環境配慮制度 (CASBEE 堺)」の運用開始による環境性能の高い建築物が評価される市場の形成促進。

2011年度の取組結果を踏まえ
2012年度以降の課題と改善点

- ・産業部会での検討を経て創設した「クールシティ・堺パートナー制度」に、より多くの事業者が参加できるように、積極的な働きかけを行う。
- ・EV導入に向けた充電インフラの整備を図るため、200V充電設備設置費の補助を行う (2012年度は25基分)。
- ・家庭における資源物の適正な分別排出の実施率を高めるため、キャラクター等を使用した啓発活動の実施。古紙の資源化について、課題を整理し、収集体制の在り方を検討する。
- ・市民・企業等の民間資金を活用し、公有未利用地等における企業提案型の太陽光発電設置事業の募集、選定、導入を行う。

堺市環境都市推進協議会・部会・ワーキンググループの取組について

協議会	部会	部会テーマ	部会員	ワーキンググループ			取組事項
				WG	開催状況	検討状況等	
産業部会 平成21年度 ①H21.7.29 平成22年度 ②H22.7.9 ③H22.10.13 ④H23.3.2 平成23年度 ⑤H23.11.17	産業部会	省エネルギーの推進 新エネルギーの活用 学識と連携した技術・商品の開発 地域貢献の推進 環境・観光資源の全国・世界への発信	宇都宮産林業工場、大阪ガス(株)、関西電力(株)、堺市コメタ、堺製油所、コスモ石油(株)堺製油所、シヤープ(株)、新日本製鐵(株)堺事業部堺製鐵所、ダイキン工業(株)堺製作所、東燃ゼネラル石油(株)堺工場、日本新ビ・ポパール(株)、NPO法人ONE WORLD for children、堺市女性団体協議会、堺商工会議所、堺経営者協会、連合大阪、大阪南地域協議会、近畿経済産業局、近畿地方整備局、大阪府、堺市	中小企業の低炭素化推進WG	平成21年度 ①H21.9.1 ②H21.10.1 ③H21.11.5 堺市メガソーラー協会の関係者間で随時調整を実施	下記取組を事務局から提案 ●中小企業に対する省エネニーズのアンケート調査の実施 ●大企業による中小企業の省エネアドバイザー制度の構築	○未利用エネルギー利用促進 ・工場排熱の賦存量と市街地の熱利用量の把握 ・蓄熱輸送システムによる事業性の評価 ○市内企業低炭素化推進 ・クールシティ堺パートナー制度の創設 ・省エネ診断制度の実施 ・省エネ対策セミナーの開催
				メガソーラー推進WG	堺市メガソーラー協会の関係者間で随時調整を実施	第7-3区メガソーラー仮設ヤード、他一部着工	
				地域貢献推進WG	平成21年度 ①H21.9.3 ②H21.10.5 ③H21.11.6 各団体の現行の代表的な活動事例をもとに、地域貢献活動の課題やニーズを調査		
協議会 平成21年度 ①設立総会H21.5.25	運輸部会 平成21年度 ①H21.7.22 平成22年度 ②H22.7.8 ③H22.10.14 ④H23.2.16 平成23年度 ⑤H23.11.22	自転車の活用 公共交通の活用促進 低公害車の普及促進	大阪ガス(株)、堺シマノ、シャープ(株)、堺市陸運会、堺サカイ引越センター、南海電気鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)、NPO法人自由都市堺・町衆会議、NPO法人ONE WORLD for children、堺市女性団体協議会、近畿経済産業局、近畿運輸局、近畿地方整備局、大阪府、堺市	自転車・公共交通利用促進WG	平成21年度 ①H21.8.17 ②H21.9.18 ③H21.10.15 ④H21.11.16 ⑤H22.1.12 ⑥H22.2.24 下記3点の検討を実施 ●エコ通勤優良事業所認定制度への認証登録拡大に向けた取組 ●自転車利用促進に向けた取組 ●イベント等と連携した公共交通利用促進策の検討	○公共交通利用促進 ・市内事業者におけるエコ通勤の検討 ・電動バス実証についての検討 ○自転車利用促進 ・コミュニティサイクルシステム及び自転車道の整備 ○低公害車普及促進 ・電気自動車普及促進(カーシェアリングの実施含む) ・大型車(バス・トラック等)におけるCNG車の導入検討	○公共交通安全普及促進 ・電気自動車普及促進(カーシェアリングの実施含む) ・大型車(バス・トラック等)におけるCNG車の導入検討
				低公害車普及促進・エコドライブ推進WG	平成21年度 ①H21.8.18 ②H21.9.17 ③H21.11.13 下記2点の検討を実施 ●エコドライブ事業所認定制度の構築とその普及促進策の検討 ●次世代自動車導入加速モデル事業への申請に向けた検討 一國交省のモデル事業の廃止により取組中止		
				まちなかソーラー推進WG	平成21年度 ①H21.9.2 ②H21.10.7 ③H21.11.16 各団体から15の提案を受け、うち5つについて実施を検討		
民生部会 平成21年度 ①H21.7.28 平成22年度 ②H22.7.5 ③H22.10.19 ④H23.3.10 平成23年度 ⑤H23.11.14	民生部会	太陽光発電の普及 エコハウスの推進 省エネ機器の普及 市民活動の推進 環境学習の充実	大阪ガス(株)、関西電力(株)、シャープ(株)、コーナン商事(株)、桐高島屋、堺ライフワークポレシヨ、堺イトーヨーカ堂堺店、桐青雲荘、NPO法人ASUの会、NPO法人いっしょくクラブ、NPO法人自由都市堺・町衆会議、NPO法人ONE WORLD for children、社団法人堺建設業協会、積水ハウス株式会社堺支店、堺市女性団体協議会、堺市自治連合協議会、堺市農業協同組合、堺市商店連合会、堺地区勤労者福祉協議会、社団法人堺高石青年会議所、近畿経済産業局、近畿地方環境事務所、都市再生機構西日本支社、堺市	ソーラーグリーン電力証書普及促進WG	平成21年度 ①H21.8.31 グリーン電力証書制度の現状と導入に向けた課題について検討	エコハウスの普及、弊型エコハウスの検討、新技術によるエコハウスの検討の3つの観点でWGを進める旨事務局から説明、各種技術視察実施(2回)、第3回WGで、WG解散・継続の両提案あり	○まちなかソーラー推進事業 ・住宅等への太陽光発電設置に向けた取組の検討 ○エコモデルタウン創出 ・小学校跡地を活用し、環境性能に優れたエコモデルタウンの形成
				エコハウス普及促進WG	平成21年度 ①H21.9.4 ②H21.11.20 ③H22.1.21 各団体から7つの提案を受け、実施スケジュール等を検討 事業効果や市内連携についての問題点から、今後について再検討		
				市民活動促進WG	平成21年度 ①H21.8.25 ②H21.9.24 ③H21.11.30		



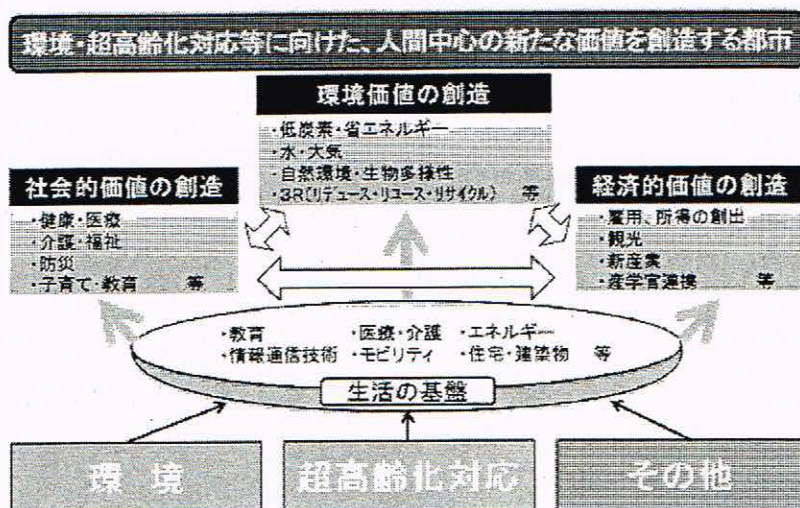
協議会と各部会の調整

環境未来都市について

1 環境未来都市の理念

基本理念は「環境・超高齢化対応等に向けた、人間中心の新たな価値を創造する都市」を実現することである。

すなわち、地球温暖化、資源・エネルギー制約、超高齢化対応等の諸課題を、持続可能な社会経済システムを構築しつつ、また社会的連帯感の回復を図りながら解決し、新たな価値を創造し続ける「誰もがくらしたいまち」「誰もが活力あるまち」を実現し、人々の生活の質を高めることである。



2 環境未来都市をめざす理由

環境未来都市の理念は、本市マスタープランの重点プロジェクト「堺・3つの挑戦」がめざす方向性と合致している。このことから、環境未来都市への提案を機に、2050年における将来像を明示し、それに向けて市民、企業及び市が一体となって、本市の地域特性を生かした事業に取り組むことにより、将来にわたる「市民の幸せとまちの発展の実現」をめざすものである。

3 今年度の提案に向けて

① 検討の方向性

- 堺のアイデンティティを打ち出しながら、住民目線で魅力あるまちの姿を描くこと
- 特に超高齢化対応での提案を強化
- アクティブシニアの活用策や泉北ニュータウンでの住宅課題対応策等

② 検討体制

具体的な庁内体制として、庁内横断的なプロジェクトチームを設置し検討している。なお、プロジェクトチームは、「エネルギー」「自然・生物保全」「少子・高齢」「交通」「産業」の5つのテーマ毎に設定している。

4 国の公募・選定スケジュール

平成24年度 第4四半期 環境未来都市 公募開始
 平成25年度 夏 頃 環境未来都市 追加選定

堺市環境活動表彰について

■ 概要

平成 21 年 1 月に本市が環境モデル都市に認定されたことを契機に、市民・団体・企業等の環境に関する諸活動を表彰する制度を創設。平成 21 年度に第 1 回目の表彰を実施し、今年度は第 4 回目となる。

推薦のあった者の中から選考委員（環境局長ほか全 4 名）が選考する。

■ 堺市環境活動表彰実績（敬称略）

（平成 21 年度）

- ①大阪府立大学環境部 エコロ助（地球温暖化対策活動）
- ②みなみ花咲くまちづくり推進協議会（美化、ごみ減量活動）
- ③株式会社シマノ（環境教育の推進活動）
- ④堺市立神石小学校（環境教育推進及び環境活動の普及）
- ⑤北原 昇（グリーンカーテンの普及）

（平成 22 年度）

- ①中区まちづくり考房（地域まちづくり）
- ②登美丘南小学校（環境教育プログラム）
- ③福田 壤嗣（河川環境・生物多様性保全）
- ④「ASUの会」（資源有効利用、低炭素都市）

（平成 23 年度）

- ①西川 雅規（河川環境改善・美化清掃）
- ②薬師寺 秀子（環境教育実践、啓発活動）
- ③堺市立土師小学校（環境教育プログラムの展開）
- ④堺・泉北臨海企業連絡会（清掃活動、啓発活動）

（推薦方法）

- ①庁内各課からの推薦
- ②環境都市推進協議会・堺市美化推進協議会からの推薦

■ スケジュール

- | | |
|--------|-------------|
| 7 月上旬～ | 被表彰候補者の推薦募集 |
| 8 月下旬 | 表彰審査 |
| 9 月中旬 | 結果通知 |
| 11 月上旬 | 表彰式 |

「クールシティ・堺パートナー制度」の創設について

本市は、“快適な暮らし”と“まちの賑わい”が持続する低炭素都市「クールシティ・堺」の実現に向けて、事業者と本市が温室効果ガス削減の目標を共有し、事業者自らが主体的に温暖化対策に取り組むための「クールシティ・堺パートナー制度」を創設しました。

また今般、本制度の創設を検討してきた市民・事業者及び行政の 45 団体からなる堺市環境都市推進協議会の会員のうち 14 の会員（事業者）がパートナー制度に参画することになりました。

記

【制度の概要】

1. 取組の内容

<事業者の取組>

- 1) 事業活動におけるエネルギーの効率的な利用
- 2) 再生可能エネルギーや省エネルギー・省 CO2 性能の高い機器類の導入
- 3) 社員への温暖化防止に関する教育や啓発活動の実施
- 4) 温暖化防止に係る地域社会への貢献活動の実施

<本市の取組>

- 1) 上記の事業者の温暖化対策に係る取組の P R
- 2) 省エネ・創エネなどの環境技術や各種支援制度（補助・融資・環境マネジメントシステムなど）の情報提供
- 3) 優れた取組に対する堺市環境活動表彰制度による表彰

2. 対象者

中小事業者を含む、温暖化対策に積極的に取り組む事業者

3. 期待される効果

事業者と本市とが連携・協働することで、低炭素社会に向けた温暖化対策の推進と新たな施策の創出が図られ、本市の温室効果ガス排出量の約 8 割を占める事業所からの排出量削減が期待される。

【参画事業者】

宇部興産(株)、大阪ガス(株)、関西電力(株)、(株)クボタ、コスモ石油(株)、シャープ(株)、新日本製鐵(株)、ダイキン工業(株)、東燃ゼネラル石油(株)、日本酢ビ・ポパール(株)、(株)サカイ引越センター、(株)高島屋、(株)イトーヨーカ堂、大阪府立大学